

令和4年度 事業報告書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

公益財団法人 東大阪市産業創造勤労者支援機構

公益財団法人 東大阪市産業創造勤労者支援機構

令和4年度 事業報告

I. 中小企業支援事業

東大阪市内中小企業者等への支援事業を通じ、産業振興及び東大阪市の発展に寄与します。

1. クリエイターズプラザ事業

平成16年8月より、クリエイション・コア東大阪南館3階にクリエイターズプラザを開設。クリエイターズプラザでは、イノベーションを創出する人材や技術の育成及び交流を目的に、技術交流室(多目的ホール)や研修室(一般・IT)、パントリー等を備え、市内中小企業等の皆様に講演会や展示会、セミナー等の他、交流会やパーティー等の場に提供しています。

令和4年度の貸館事業は、引き続き十分な感染症対策を講じた上で実施しました。技術交流室は、市保健所より令和4年5月末までコロナウイルスワクチン接種会場として中小機構の同意を取り利用していただいたことや、全体としてはウイズコロナの考え方の浸透により社会や経済が動き出したことで、当該年度全体の利用率が前年度に比べ向上しているように思われます。

・クリエイターズプラザ各室利用状況

令和4年度

		利 用 施 設				
		交流室A	交流室B	研修室A	研修室B	研修室C
開館日数	実働日数	105	101	90	128	154
308	利用率	34.09%	32.79%	29.22%	41.56%	50.00%

令和3年度

		利 用 施 設				
		交流室A	交流室B	研修室A	研修室B	研修室C
開館日数	実働日数	69	70	110	121	127
260	利用率	22.40%	22.73%	35.71%	39.29%	41.23%

技術交流室のみ開館日数は182日(改修工事のため)

令和2年度

	利 用 施 設					
		交流室A	交流室B	研修室A	研修室B	研修室C
開館日数	実働日数	43	35	107	77	101
257	利用率	14.19%	11.55%	35.55%	25.41%	33.33%

令和元年度

	利 用 施 設					
		交流室A	交流室B	研修室A	研修室B	研修室C
開館日数	実働日数	93	90	129	148	197
308	利用率	30.19%	29.22%	41.75%	47.90%	63.75%

2. モノづくりワンストップ推進事業

機構事務局内にモノづくりワンストップ相談窓口を開設し、販路系コーディネーター5名（内ブランド担当1名）と技術系コーディネーター3名で、市内製造業を中心とした中小企業の方々に、各情報提供、施策（機構・市・府・国）紹介、また技術相談や販路開拓相談、医工連携モノづくりマッチング等、ワンストップでものづくり企業の抱える様々な課題・相談等に応じ、そのサポートを実施しました。

- (1) 各コーディネーターがコロナ禍の影響を受ける市内企業に訪問、機構・市・府・国の施策を紹介するとともに、企業の抱える課題・ニーズの掘り起こしを行い、サポートや適切な支援機関へつなぐ支援サービスを実施しました。
- (2) 来訪者や電話、Eメール、技術交流プラザ等からの製造や加工ができる企業の要求等の問い合わせに対し、市内企業から発注案件に対応できる企業の紹介やフォローを行いました。
- (3) コロナ禍における新規販路開拓や販路拡大（越境ECサイト）のサポートを行いました。
- (4) 市外取引先からの製品発注の呼び込みとマッチングを実施しました。
- (5) CO2削減に向けての取組み案件の情報提供と大企業とのマッチングの機会を創出するため支援を行いました。
- (6) 大学シーズと企業ニーズのマッチングに向けた場の提供を行いました。
- (7) 市内企業のニーズに応じた情報の提供や公的な支援策の紹介等を行いました。

【相談内訳】

a. 相談の方法

来訪	受電	メール	プラザ	訪問	掛電	その他	計
155件	334件	1,492件	166件	155件	330件	150件	2,782件

b. 相談目的・内容

販路		技術		広報	その他
国内	海外	相談	斡旋紹介		
1,249件	71件	115件	461件	128件	758件

c. 処理

情報提供	支援・斡旋	会社紹介	情報取得	その他
969件	307件	493件	164件	849件

d. 区分

ECサイト等関連	販路拡大	オープンイノベーション 関連	医療関連	その他
2件	704件	348件	5件	798件

e.結果

終了	継続中	成約	金額(千円)	オンライン相談
2,437件	345件	3件	26,000	41件

※上記は年間延べ件数、区分のその他(区分外は区分実施前件数)

f.海外進出・販路開拓に向けた市内企業への相談・情報提供等の実施。

・海外進出・販路開拓相談件数

海外進出支援	2社
海外販路開拓支援事業	10社

(注)ジェトロ等との連携による海外展開支援

g.その他

- ・メールマガジン配信新規登録企業数 17社
- ・ゆとりーと共済、東大阪ブランド、ビジネスセミナーの紹介

3. ビジネスセミナー実施事業

令和4年度も令和3年度に引き続きほとんどのセミナーをYouTubeを利用した動画セミナーで開催しました。また一方でリアル参加型も少し開催してみましたが、まだ参加者数が少ない結果となりました。

<ビジネスセミナー 内容一覧表>

No	開催日	日時	開催場所	タイトル	講師	参加人数	視聴回数	
オンラインセミナー								
1	令和3年6月1日～令和4年5月31日まで 視聴可能		YouTube動画	感動を与える商品開発	竹綱 章浩	70	101	視聴終了
2	令和3年6月1日～令和4年5月31日まで 視聴可能		YouTube動画	営業の基礎知識と商談会の進め方	葉田 勉	66	68	
3	令和3年8月1日～令和4年7月31日まで 視聴可能		YouTube動画	成果を上げる業務改善	窪津 正充	73	65	
4	令和3年8月1日～令和4年7月31日まで 視聴可能		YouTube動画	成功する事業再構築	吉田 喜彦	67	99	
5	令和3年10月1日～令和4年9月30日まで 視聴可能		YouTube動画	展示会を10倍活用する方法	森 文彦	59	40	
6	令和3年10月1日～令和4年9月30日まで 視聴可能		YouTube動画	リーダーのための共感マネジメントとは？	中田 仁之	60	48	
7	令和3年10月1日～令和4年9月30日まで 視聴可能		YouTube動画	マーケティングの基本	佐々木 千博	58	21	
8	令和3年11月1日～令和4年10月30日まで 視聴可能		YouTube動画	営業・採用をオンライン化するWeb活用と集客施策	松尾 健治	51	26	
9	令和3年11月1日～令和4年10月30日まで 視聴可能		YouTube動画	中小企業のAI活用のススメ	大萱 芳久	56	57	
10	令和3年11月1日～令和4年10月31日まで 視聴可能		YouTube動画	誰も教えてくれない銀行取引入門	橋本 祐樹	58	34	
11	令和3年12月1日～令和4年11月30日まで 視聴可能		YouTube動画	経営に生かすISO	椎木 茂久	44	35	
12	令和4年1月1日～令和4年12月31日まで 視聴可能		YouTube動画	事業承継でトラブルにならないために	中村 真二	47	26	
13	令和4年2月1日～令和5年1月31日まで 視聴可能		YouTube動画	後継者として事業承継のために何をすべきか	小野 知己	48	29	
14	令和4年2月1日～令和5年1月31日まで 視聴可能		YouTube動画	強靱な組織のづくり	柴田 将芳	51	64	
15	令和4年8月1日～令和5年7月31日まで 視聴可能		YouTube動画	企業が発展するための自社商品開発と販路開拓	森 文彦	18	35	継続中
16	令和4年12月～令和5年11月30日まで 視聴可能		YouTube動画	あの手この手の5S活動 実施中！	谷口 宏人	13	49	
17	令和5年1月～令和5年12月31日まで 視聴可能		YouTube動画	社長の引き際 事業承継を考える	深野 慎一	3	7	
18	令和5年2月～令和6年1月31日まで 視聴可能		YouTube動画	今、望まれるリーダーとは	数本 優	5	14	
				合 計		847	818	
リアル型セミナー								
1	6月28日(火)	15:00～17:00	試作工房「SEED」	事業化人材育成塾 キックオフ	石井	12	共催	
2	7月22日(金)	15:00～17:00	試作工房「SEED」	事業化人材育成塾 第1回	塗野・石井	17	共催	
3	8月26日(金)	15:00～17:00	試作工房「SEED」	事業化人材育成塾 第2回	鷹津・石井	15	共催	
4	10月7日(金)	15:00～17:00	試作工房「SEED」	事業化人材育成塾 第3回	村中・石井	8	共催	
5	11月18日(金)	15:00～17:00	試作工房「SEED」	事業化人材育成塾 第4回	竹山・石井	7	共催	
6	12月23日(金)	15:00～17:00	試作工房「SEED」	事業化人材育成塾 第5回	榊原・石井	8	共催	
7	1月20日(金)	15:00～17:00	試作工房「SEED」	事業化人材育成塾 第6回	石井	9	共催	
8	9月7日(水)	14:00～16:00	南館3階 研修室BC	危ない会社の見分け方！	田中 道彦	7		
9	10月17日(月)	14:00～15:00	南館3階 研修室BC	取引で困らないために！知って安心「インボイス制度」	末吉 英明	27	共催	
10	10月21日(金)	14:00～16:00	南館3階 研修室BC	部分最適から全体最適の取り組みで、売上げ・収益をアップ	山下 勝正	9		
11	11月12日(土)	10:00～12:00	南館3階 研修室BC	創業支援セミナー 1回目「夢と儲けを両方叶える、創業の極意」	青木 孝之	7		
12	11月19日(土)	10:00～12:00	南館3階 研修室BC	創業支援セミナー 2回目「元・銀行員は見た！起業の成功談・失敗談」	井上 陽介	8		
13	12月15日(木)	16:00～18:00	南館3階 研修室AB	今から始める中小企業のための海外販路開拓セミナー	ジエトロ 榊大倉 (有)ユニゲ	31		
				合 計		165		

4. 東大阪市立産業技術支援センター事業(指定管理施設受託事業)

令和4年度は、「東大阪市モノづくり開発研究会」において、新たに「強度解析コース」を加えた3コースを開設しました。また、新規自主事業の「モノづくり基礎技術講座」や、コロナ禍で2年間中止していた自主事業の「ものづくり大学」を開催しました。

コロナ禍からの回復および上記のような積極的な事業運営により、技術相談・技術指導の件数ならびに測定機器等の利用の件数は昨年度より約2割増加し、測定機器等の利用については過去最大件数(令和2年度の2,739件)を超える2,913件となりました。

(1) 技術相談・指導事業

- ①センター技術相談員 企業の製品開発・研究開発などについて技術相談・指導
令和4年度 1,814件 (令和3年度 1,531件)
- ②モノづくり試作工房 SEED <無料利用>
令和4年度 57件 (令和3年度 17件)

(2) 測定機器等の利用

令和4年度 2,913件(令和3年度 2,401件)

(3) センター情報発信業務

- ①市政だより掲載 …… 随時
- ②ホームページ掲載 …… 随時
- ③技術交流プラザ(インターネット) …… 随時

(4) 人材育成事業・技術支援事業

事業名	事業内容	研修内容	開催数・参加人数
技術者育成事業	機器利用技術講習会 (実践型機器利用技術講習会を含む)	CNC 三次元測定機	66回 163名
		表面粗さ・輪郭形状測定機	
		精密万能試験機	
		デジタルマイクロスコープ	
		X線回折装置と蛍光 X 線分析	
		顕微フーリエ変換赤外分光分析装置(FT-IR)	
		硬さ試験機(ビッカース硬さ試験等)	
		金属顕微鏡とその試料調整装置	
		エネルギー分散型 X 線分析装置	
		電子線三次元粗さ解析装置	
技術セミナー&機器利用技術講習会	「小型自動切断機・自動研磨機・自動振動研磨機」	1回 計 27名	

技術者育成 事業	ものづくり大学 (自主事業)	「腐食防食技術の基礎～事例を交えて～」	4回 延べ159名
	ものづくり基礎技術講座(自主事業)	寸法測定、成分分析、金属材料、材料解析、強度解析 (5分野10講座)	10回 計 22名
人的支援 事業	東大阪市 少年少女発明クラブ	アイデア工作、 絵画製作(未来の科学の夢絵画点 出展)	毎月 第2、4土曜日 開催 延べ 405名
	4/23 公開創作教室	「チャレンジレーサー」製作	1回(一般) 18名
	8/6 夏休み親子 ものづくり体験教室	「ホバークラフト」製作	1回(一般) 親子 11組 22名
	東大阪市 モノづくり開発研究会	基盤技術強化・新技術開発のための研究会 7月～3月(9ヶ月) ・強度解析 初級コース(10名) ・金属材料 初級コース(5名) ・機械、金属分野 中堅人材育成コース (8名)	3コース・毎月1回開催 計 23名 内21名修了

5. 成長産業参入支援事業

平成28年度より医工連携プロジェクト創出事業を進めるにあたり、「東大阪市医工連携研究会」を発足。本研究会を中心に、市内企業の高い技術力やネットワークを活かした医療機器や関連周辺器具の開発などに取り組み、東大阪市内モノづくり企業の健康・医療・介護分野への参入促進、事業拡大を図る。

(1) 実施内容

① 医療機器ビジネス参入のための人材育成プログラム

一般社団法人医療健康機器開発協会、一般社団法人日本の技術をいのちのために委員会及び東大阪市と連携開催。医療従事者、医療機器メーカー、専門コーディネーターなど、医療機器産業・医工連携の最前線で活躍されているキーパーソンを講師にお招きし、医療機器ビジネスの最新動向から、参入のカタチ、法規制、知財、保険収載、医療費の仕組み、参入事例、情報発信のノウハウまで、新規参入にあたり必要な知識を基礎から応用まで体系的に学ぶプログラム。

本プログラムは、医療分野への新規参入や事業拡大に向け、必要な人的ネットワークを構築し、業界のことを十分に理解した上で、医療機器分野への新規参入を新たなビジネスチャンスとして検討できるような視点と能力を身につけることを目指すものである。

このプログラムのうち、東大阪市内企業の医療機器分野参入に特に有効であると考えられた第3回(9月開催)について、東大阪市内企業のオープン参加枠を設けた。オープン参加枠での参加登録者は4名であった。

<開催期間> 2022年7月～2023年2月 全9回プログラム

<参加者> 18名

② コロナ禍における医療機器企業への露出

首都圏への市内企業の露出については従前、Medtec Japan への出展で実施してきたが、首都圏以外の地域へも市内企業の露出を図るため、中京圏のオンライン展示会に出展した。

また、コロナ禍においてもモノづくりのまち東大阪の露出を図るため、大阪産業局の行うヘルスケア関連の展示会に行政枠で出展、日本医療機器協会広報紙に広告を掲出した。

a. Medtec Japan2022

○会期 2022年4月20日(水)～22日(金)

○会場 東京ビッグサイト 東2・3ホール

○出展企業 5社

甲子化学工業株式会社・株式会社光洋・亜木津工業株式会社・共栄ダイカスト株式会社
ワイエイシイエレックス株式会社

ブース来訪者数:411名 名刺交換数:330枚 (数値は3日間の合計企業分のみ)

b. 医療機器・ヘルスケア・介護機器マッチング商談会 2022 への出展

- 会 期 2022年9月16日(金)
- 主 催 一般社団法人大阪医療機器協会、公益財団法人大阪産業局
- 後 援 近畿経済産業局、大阪商工会議所
- 協 力 東大阪市

名刺獲得枚数:12枚

c. メディカルメッセ オンライン

- WEB 展示期間 2022年12月13日(火)～28日(水)
- 会 期 2022年12月13日(火)～14日(水)
- 主 催 愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所、中部医療機器工業協会、中部先端医療、開発円環コンソーシアム、メディカル・デバイス産業振興協議会
- 特別協力 経済産業省中部経済産業局、岐阜県、三重県
- 事 務 局 名古屋商工会議所 産業振興部 モノづくりユニット

対面での面談件数1件

d. 日本医療機器協会広報への広告掲出

- 日本医療機器協会広報(2022. No.265～7)
- 広報紙送付先 日本医療機器協会会員企業330社及び官公庁並びに医療機器業界関係団体等へ約200部

③他の連携機関との関わり

医工連携を推進する他自治体のイベントに参加し、東大阪市の取り組みを講演し、講演会場外のホワイエで市内企業の出展を行った。

2022年8月3日(水) 神戸医療産業都市クラスター交流会
【神戸市・東大阪市連携特別回】

- 出展企業 5社
亜木津工業(株)・共栄ダイカスト(株)・(株)サンコー技研・田尻薄片製作所・(株)水野製作所

④東大阪市医工連携研究会への登録状況(令和5年3月末現在)

市内モノづくり企業 60社

6.モノづくり支援助成事業

東大阪市の産業振興に資する事業等に対し助成を行うことで、その事業等を支援し、また促進するため、6つの助成事業を行います。

(1)高付加価値化促進事業

①研究開発事業／産学連携事業

東大阪市内企業の高い製品づくりや技術研究を促進するための研究開発事業を助成した。

- 助成件数 4件（研究開発事業 3件／産学連携事業 1件）
助成金額 2, 246, 000円

・第1次募集

- <申請受付期間> 令和4年4月20日(水)～令和4年6月15日(水)
 - 申請件数 1件(産学連携事業)
- <第1回審査会> 令和4年6月30日(木)開催
 - 採択件数 1件(産学連携事業)

【研究・開発テーマ】

- a. 北勢工業株式会社(交付金額:1, 000, 000円)
ソーラー発電架台用の鋳物杭の開発

・第2次募集

- <申請受付期間> 令和4年7月5日(火)～令和4年8月19日(金)
 - 申請件数 1件(研究開発事業)
- <第2回審査会> 令和4年8月31日(水)開催
 - 採択件数 1件(研究開発事業)

【研究・開発テーマ】

- b. 大阪ソーイング株式会社(交付金額:428, 000円)
サービスデザインを用いた「なりたい自分になれるスーツ」の開発

・第3次募集

- <申請受付期間> 令和4年9月15日(木)～令和4年10月21日(金)
 - 申請件数 2件(研究開発事業2件)
- <第3回審査会> 令和4年11月7日(月)／令和4年11月25日(金)
 - 採択件数 2件(研究開発事業2件)

【研究・開発テーマ】

c. 大阪銘板株式会社(交付金額:500,000円)

BtoCを対象とした商品企画開発

- ・暮らしをいろいろインテリア雑貨の提案
- ・地球にやさしいモノづくり(循環型社会への取り組み)

d. フジ矢株式会社(交付金額:318,000円)

手工具における刃部の仕上げ加工方法を機械化することにより。品質の安定化および性能の向上を目指す。

②経営力向上事業

東大阪市内企業2社以上が共同で行うテーマに沿った調査研究や経営課題解決に向けた事業を助成した。

●助成件数 7件 助成金額 983,000円

(2)創業促進インキュベート支援事業

クリエイション・コア東大阪のインキュベートルームに入居する企業等の家賃の一部を3年間限度に助成した。また、コミュニケーションスペースを入居企業の交流の場として借り上げて提供した。

●助成件数 11件(14室分) …既入居企業9社10室、既入居企業1社1室追加(計3室)
新規入居企業2社3室(内1社2室利用)

助成金額 6,306,000円

コミュニケーションスペース賃料と電気代 1,998,859円

(3)クリエイション・コア常設展示場出展支援事業

クリエイション・コア東大阪の常設展示場に出展する東大阪市内企業等に対し出展料の一部を2年間限度に助成。

●助成件数 6社(6ブース) (内:既出展企業1社/新規出展企業5社)

助成金額 276,000円

(4)産業財産権活用事業

東大阪市内製造業の新技术・新製品に関する特許権の「保護」及び「権利化」を促進

させるため、出願審査請求に直接必要となる経費の一部を助成した。

● 助成件数 3件 助成金額 236,000円

(5) 展示会等出展支援事業

東大阪市内製造業の競争力がある製品や技術の販路開拓を支援するため、出展した展示会等の出展小間料の一部を助成した。

<申請受付期間> 令和4年4月20日(水)～令和4年5月31日(火)

● 助成件数 17件 助成金額 1,239,000円

(6) 医工連携プロジェクト創出事業

東大阪市内製造業の技術力を活かした医療・健康・介護分野への参入を促進するため、医療・健康・介護分野における研究開発事業の必要経費の一部を助成した。

● 助成件数 1件 助成金額 5,000,000円

・第1次募集

<申請受付期間> 令和4年4月20日(水)～令和4年6月15日(水)

○ 提案件数 0件

・第2次募集

<申請受付期間> 令和4年7月5日(火)～令和4年8月19日(金)

○ 提案件数 2件

<第1回審査会> 令和4年8月31日(水)開催

○ 採択件数 1件

【研究・開発テーマ】

a. 株式会社 RMDC(交付金額:5,000,000円)

医療機関向け完全自動型培養装置の開発

・第3次募集

<申請受付期間> 令和4年9月15日(木)～令和4年10月21日(金)

○ 提案件数 0件

7. 東大阪ブランド推進機構

東大阪ブランド製品を有する法人及び個人等が連携して最終製品製造業の集積を全国にアピールし、都市イメージの向上を図り、多角的なCI運動を展開する東大阪ブランド推進機構の事務局機能を当機構が担当するもの。

(1) 新規認定製品増事業

東大阪ブランド認定製品の新規数を増やしていくために、公式ウェブサイトや SNS 等で告知し、ゆとりーとNEWSの紙面や東大阪商工月報6月号中面広告およびメルマガ、ウェブサイトバナー掲載にて募集を行った。

●令和4年度認定件数 8社12製品(4月1日現在、81社146製品)

<前期募集期間>令和4年6月1日(水)～6月30日(木)

- 申請件数 5社5製品
- 審査会 令和4年8月22日(月)・8月31日(水)開催
- 認定件数 3社3製品

<後期募集期間>令和4年11月1日(火)～11月30日(水)

- 申請件数 6社9製品
- 審査会 令和4年2月15日(水)・2月17日(金)開催
- 認定件数 6社9製品

(2) 製品 PR 事業

①東大阪市役所 1 階展示ブースの改善

認定製品の魅力や性能の情報をより詳しく届けるため、展示ケース内に小型モニターを設置するための工事を行い、令和3年度新規認定製品の展示を行った。

②大阪・関西万博イベント『花園エキスポ』にてPR

パネルや装飾を施し、令和3年度から令和4年度前期までの新規認定製品を中心に実物を展示し東大阪ブランドの魅力を来場者にアピールした。

③舞いあがれ東大阪 応援プロジェクトノベルティ制作

東大阪市が作成した『舞いあがれ東大阪』ロゴマークを使用したノベルティを作成し会員に配布することでドラマを盛り上げ話題づくりに活用した。

(ミニのぼり、ワッペンバッジ、シールを制作)

④東大阪ブランドウェブページ制作

『舞いあがれ!』で描かれたつくるひとの夢や想いは、東大阪ブランド認定製品にも

共通するため、製品をつくるひとのインタビューウェブページを制作することで共通点を描き認定製品の価値を高めた。

⑤舞いあがれ！公式ガイドブックにて東大阪ブランド PR の記事広告を掲載

NHK 公式出版の『舞いあがれ！公式ガイドブック Part2(2023 年 1 月発行)』に東大阪ブランドを紹介するとともに、ドラマを見て東大阪市へ訪れる方々に向け、認定製品がお迎えするスポットとして市役所 1 階の展示スペースも紹介した。

(3) 販売力強化事業

①地域・市民向けイベント(『マスターズ』制定記念イベント)での物販

イベントで東大阪ブランド認定製品の魅力PRし販売促進につなげるため、参加者を募り会員11社でワークショップや製品販売ブース(POP-UP store)を出店した。

東大阪ブランドの制度や活動の PR、また、魅力的なブースづくりのため、参加会員の協力のもとパネルや装飾を施し、昨年引き続き別事業で製造したブースのフレームや看板を再利用し、全体を盛り上げた。

②研究会活動の実施

展示会の共同出展を目指すグループから多角的なチーム活動を行うグループへと目的を拡張させ、まずはメンバーの相互理解を深めるための見学会などを実施。活動内容や会則内容、会費や使用用途などについて議論した。

また、チーム内で協議し、共同出展を希望する数社で KENTEN(建築材料・住宅総合展 2022) への出展も継続して行うことに決め共同連携における開発力の高さや柔軟な対応力をアピールした。ブース内では東大阪ブランドの PR も行った。

< 展示会出展期間 > 令和4年6月9日、10日 2日間 開催

(4) その他

①リブランディングプロジェクトの実施

東大阪ブランドのさらなる発展のため、誰に向けて「東大阪ブランド」の価値を最適な方法で届けることができるのかを、プロジェクトの中で外部協力事業者と会員と共に模索していく。第 1 フェーズとして、会員企業のブランディングの知識を高められる研修と懇親会を実施し、今後具体的に会員同士でブランド戦略や戦術について議論するための下地づくりをおこなった。

②編集ソフト(illustrator/Photoshop)サブスクリプション契約

ウェブページや広報など制作物をより最適に編集するため編集ソフトをバージョンアップし、サブスクリプション契約を結んだ。

II. 「ゆとりーと共済」事業（中小企業勤労者総合福祉推進事業）

令和4年度は新型コロナウイルスの影響により、一部の観劇やイベントが中止したものの、規制が徐々に緩和されたことにより、宿泊補助の利用が増加しました。

また新たに共済単独のHPを作成しWEB申込を9月から開始しました。これにより窓口対応の軽減、会員利便性の向上・事務省略化を図りました。

広範へのゆとりーと共済の周知活動や、会員から共済への親しみを持ってもらうためのツールとして、新たにマスコットキャラクター「ゆとやん社長」を作成しました。会員からの公募で名前を決定した後、公式SNSを開設し周知活動を行っています。

令和4年度は市からの補助金が約 216 万円減額となったことから、大阪労働協会の脱退や補助割合の検討、年末に会員へ配布する記念品の変更を行う等、共済事業全体の支出の見直しを行いました。

(1) 主な活動経過

- 5月31日 大阪労働協会 令和3年度 事業報告
- 7月29日 第1回 大阪府下勤労者福祉共済サービスセンター実務者会議(主催)
- 9月16日 全福センター 令和4年度 実務担当研修会
- 11月10日～11日 全福センター 令和4年度 西ブロック会議 (会場:静岡)
- 1月20日 第2回 大阪府下勤労者福祉共済サービスセンター実務者会議(主催)
- 2月 3日 全福センター 新規施設視察会 REDEE

(2) 主な事務局活動

- ・ゆとりーと共済専用 HP のリニューアル
- チケット抽選結果掲載・バナーによるサービス案内や WEB 号外掲載での活用拡大
- ・WEB 申込の新規開始
- ・会員サービスの拡大
 - <生活余暇> 13施設20サービス新規提携 (計31施設 38 サービス)
 - (HOSグループ・ロブゴルフプラザ・なばなの里・神戸海釣り公園・大阪水上バス)
 - <健康管理> 2施設新規提携 (帝国ホテルクリニック・アムスニューオータニ)
- ・市内特約店 5店舗拡大(計17店舗)
- ・公式マスコットキャラクター「ゆとやん社長」の作成
- ・SNS 新規開設 ゆとやん社長 Twitter の新規開設

(3) 主な実施事業

バス旅行を始めとするイベントの自粛または中止を継続しました。また、支出見直しの観点から令和4年度末で大阪労働協会を脱退しました。それに伴い、一部会員サービスが減少することから、代替サービスの新規開拓に努め、13施設20サービスと人間ドック提携施設2施設の新規契約を行いました。

(4) 広報活動

- ・ゆとりーとNEWS毎月発行（12回）
- ・ゆとりーとNEWSWEB号外（12回）
- ・ゆとりーと共済オリジナルカレンダー配布（1回/12月）
- ・東大阪商工月報への掲載（1回/3月）
- ・東大阪市政だより掲載（3回/7月1日号・11月15日号・2月15日号）
- ・近鉄ライナーズ試合での電光掲示板広告掲載（4月）
- ・東大阪市民ふれあい祭りへの参加（5月）
- ・ラグビーの日記念イベント参加（10月）
- ・ガイドブック2023年版の発行（2年に1回）
- ・共済チラシ・ポスター 市関連施設への配架依頼
- ・ホームページでの情報発信と事業掲載
- ・会員カードを利用した特約店サービスの販促拡充（専用ステッカー作成）

(5) 会員数の推移

	事業所数	会員数
令和4年3月末	504社	4,671人
令和5年3月末	498社	4,754人

▲6社 83人増

(6) 給付事業

給付事由	令和4年度		令和3年度	
	給付金額	件数	給付金額	件数
結婚祝金	1,440,000	48	1,020,000	34
出産祝金	840,000	84	790,000	79
還暦・古希祝金	1,190,000	119	810,000	81
入学祝金	3,700,000	370	3,710,000	371
結婚記念祝金	890,000	89	650,000	65
永年在会祝金	4,200,000	707	6,170,000	1,033
勤労青少年奨学金	0	0	0	0
傷病保険金	1,095,000	59	1,590,000	84

重度障害保険金		0	0	0	0
住宅災害保険金		100,000	1	0	0
死亡保険金		2,770,000	175	2,140,000	143
退会餞別金	5年以上10年未満	320,000	64	180,000	36
	10年以上	1,190,000	119	1,110,000	111
	昭和61年5月 ～平成3年4月	60,000	3	40,000	2
	昭和56年5月 ～昭和61年4月	100,000	2	250,000	5
	昭和51年5月 ～昭和56年4月	400,000	4	100,000	1
	昭和50年4月 ～昭和51年4月	0	0	0	0
合 計		18,295,000	1,844	18,560,000	2,045

●前年度対比 給付額

令和3年度実績 18,560,000円 増加率 ▲1.4%

コロナウイルスの待機期間緩和により傷病保険金の申請数減少や、永年在会祝金が減少しました。その他の給付については増加したものもあり、全体的には微減となりました。

(7)生活安定事業

〈商品券〉

(単位:円)

商品券	販売数	補助額
全国百貨店共通商品券	224 セット	112,000
JCB ギフトカード	192 セット	96,000
図書カード NEXT	107 枚	24,717
QUO カード	54 枚	14,580
ユニクロギフトカード	257 枚	241,000
スターバックスカード	32 枚	9,600
KFC カード	76 枚	26,600
ジェフグルメカード	163 セット	66,830
コメダ珈琲	65 枚	27,625
	補助額小計	618,952

〈チケット〉

常時取扱いチケット	枚数	補助額
極楽湯 入浴券	1,556 枚	148,520
喜多の湯 入浴券	802 枚	55,950
風の湯 入浴券	367 枚	69,510
おゆば 入浴券	427 枚	71,570
あべのアポロシネマ	通年	1,185 枚
コスパ 施設利用券	69 枚	10,695
ボウリング ヒット(2 ゲーム+貸靴セット券)	108 枚	16,200
関西サイクルスポーツセンター	通年	127 枚
	夏期	32 枚
	秋期	4 枚
東大阪アリーナプール	通年	90 枚
	夏期	96 枚
海遊館	96 枚	33,600
海遊館 トワイライト	30 枚	5,750
ニフレル	84 枚	22,700
ひらかたパーク	通年	163 枚
	夏期	30 枚
	冬期	16 枚
司馬遼太郎記念館	4 枚	400
びわこクルージング	3 枚	750
ナガシマスパーランド	143 枚	42,900

なばなの里	32 枚	9,600
東京ディズニーリゾート コーポレートプログラム利用券	130 枚	0
補助額小計		1,279,530

スポット扱いチケット		枚数	補助額
鶴見緑地湯元 水春		93 枚	18,600
京都水族館		71 枚	28,400
プロ野球選手名鑑		4 冊	240
花園近鉄ライナーズ公式戦		7 枚	4,200
大相撲 三月場所		15 枚	66,000
秋の京都散策パスポート		32 冊	19,520
冬の日帰り温泉プラン		50 名	45,000
食品あっせん	4 回	202 個	443,830
ホテルバイキング	補助券 15 回	902 枚	747,550
補助額小計			1,373,340

公演・野球チケット		枚数	補助額
新歌舞伎座	11 公演	94 枚	31,400
梅田芸術劇場	12 公演	84 枚	253,750
八尾プリズム	7 公演	52 枚	43,800
大阪松竹座	8 公演	34 枚	30,100
宝塚大劇場	8 公演	169 枚	272,390
劇団四季	6 公演	84 枚	280,800
よしもと	4 回	159 枚	64,800
キョードー	40 公演	295 枚	325,090
その他	8 公演	19 枚	19,350
補助額小計			1,321,480

生活安定事業補助額 総合計	4,593,302
---------------	-----------

●前年度対比 生活安定事業補助額

令和3年度実績 5,268,532円 増加率 ▲12.8%

補助割合や販売枚数を見直した結果、12.8%の削減となりました。一部の公演がコロナウイルスの影響により中止となりました。

(8) 余暇活動事業

〈旅行宿泊補助〉

(単位:円)

指定旅行社を利用した宿泊補助	47泊	141,000
下北山村「宿舎やすらぎ・ロッジくすのき」	0	0
(一財)大阪労働協会契約施設宿泊補助	会員 24泊	36,000
	家族 36泊	36,000
湯快リゾート	54泊	108,000
夏休み宿泊補助	576泊	1,728,000
まわりゃんせ利用補助	1件	4,950
バスツアー	0回	0
	補助額小計	2,053,950

〈公共施設利用補助〉

ユトリート東大阪	3人	32,550
	補助額小計	32,550

余暇活動事業補助額 総合計	2,086,500
---------------	-----------

●前年度対比(概算) 余暇活動事業補助額

令和3年度実績 1,232,290円 増加率 71.9%

社会経済活動の大幅な緩和により、宿泊を伴う旅行が増加した結果、大幅な補助額増となりました。

(9) 健康管理事業

会員の健康の維持・増進を図るため、人間ドック等の助成、家庭常備薬斡旋及びスポーツクラブの割引斡旋。

〈健康管理助成金事業〉

区 分		令和4年度		令和3年度	
		助成額	件数	助成額	件数
一般健康診断	本人負担額 20,000円以上	1,660,000	166	1,660,000	166
	生活習慣病 予防健診	本人負担額 20,000円未満	545,000	109	590,000
(35歳以上)	人間ドック	本人負担額 10,000円未満	501,000	387,000	129
		本人負担額 5,000円未満	25,000	25,000	25
(35歳未満)		60,000	60	56,000	56
遠隔検診		0	0	0	0
合 計		2,791,000	527	2,718,000	494

〈家庭常備薬斡旋〉

業者	NEWS封入月	申込人数	利用金額
(株)諒和	令和4年5月	47人	163,900円
〃	令和4年12月	42人	141,170円

〈スポーツクラブ割引斡旋〉

コナミスポーツクラブ	5枚
------------	----

●前年度対比 健康管理事業助成額

令和3年度実績 2,718,000円 増加率 2.7%

コロナウイルス感染対策は緩和されたものの、一般健診・人間ドック補助についてはほぼ横ばいとなりました。

Ⅲ. 労働福祉増進事業

(1) 市立勤労市民センター(ユトリート東大阪)管理運営受託事業について

東大阪市立勤労市民センター(ユトリート東大阪)は、勤労者福祉事業の柔軟で効果的な展開を行い、勤労者の福祉と教養・文化の向上をはかり、市民に広く利用して頂くことを事業目的としています。

当機構は同施設の指定管理事業者として、貸館事業を運営していますが、施設の利用度を高めるために、利用される市民へのサービス向上と使いやすい施設づくりのため、下記の5項目の取り組みを常に念頭に運営をしています。

- ・職員の接遇マナーの向上
- ・サービスの改善と向上
- ・施設の補修・改善の実施
- ・利用促進のための宣伝・普及
- ・コロナ感染予防対策の徹底

令和4年度におきましては、東大阪市の計画保全による会館の外壁補修や受電設備の更新を始め、新たに見つかった3階ホールの換気装置の不具合の工事等を実施しましたが、工事中の利用者の安全を最優先にしつつ、休館については延べ22日間の休館にとどまりました。

その結果、令和4年度はコロナ感染拡大防止に伴う休館措置が無くなったこともあり、年間利用率は、25.4%(令和3年度は22.1%)若干の増加となりました。引き続き利用率の向上に努めてまいります。

令和4年度東大阪市立勤労市民センター利用状況

月	開館日数	利用率		利用者数			使用料
		入室利用数	利用率	総数	市外	館主催行事	収納金額
4月	26	167	23.8%	1,916	58	50	408,340
5月	24	126	19.4%	1,638	192	80	426,610
6月	26	200	28.5%	2,452	43	90	389,590
7月	27	190	26.1%	2,260	125	80	387,190
8月	25	149	22.1%	1,328	70	70	321,240
9月	26	139	19.8%	1,781	93	90	387,040
10月	26	169	24.1%	2,481	95	70	483,910
11月	26	129	18.4%	1,625	47	70	374,240
12月	24	217	33.5%	2,168	65	70	426,530
1月	24	219	33.8%	2,235	15	70	288,160
2月	20	137	25.4%	1,194	62	70	223,370
3月	27	223	30.6%	3,787	245	70	670,172
合計	301	2,065	25.4%	24,865	1,110	880	4,786,392

(2) 余暇活動事業

勤労者を始め市民の文化、教養・趣味などの充実をはかり、勤労者の余暇の活用とゆとりが感じられる生活の実現のために、東大阪市立勤労市民センター(ユトリート東大阪)を中心に各種講座やイベントなどを通じて、本財団の目的の一つである勤労者の福祉を増進し、今日の勤労者・市民のニーズに応えられるように事業の目的や内容を見直し、改革しながら実施しています。

令和4年度は、コロナ禍の感染対策を施しながらユトリート寄席は、工事による休館日をはずし12回開催することができました。しかしながら、ゆとり一人秋祭りについては、感染対策を講じる難しさや館利用サークルもコロナ禍の長期化に伴う活動ができず、労働団体の出店も難しいことから、実行委員会として3年連続実施を見合わせました。

労働相談については、相談件数の低迷を受け、ホームページや刷新したパンフレットを公共施設の情報コーナーに置き広報に努めました。

① ゆとりーと寄席

上方伝統芸能の古典落語を東大阪市の定寄席として市民に親しんで頂き、また、東大阪地域の文化として、多くの市民が参加できるよう取り組みました。

ゆとりーと寄席は、勤労市民センターができた翌年の平成7年1月に始まり、平成11年までの4年間は「ゆとりーと寄席後援会」の主催で開催し、平成12年度より本機構の主催事業として今日まで運営・実施しています。

令和4年度につきましては、引き続きコロナ感染対策のため、3階ホールで開催しています。また、市内公共施設の情報コーナーや各労働団体へ、毎月寄席のチラシの配布を行い、ゆとりーと寄席の集客増に努めました。その結果、令和4年度の入場者数は742人で前年度比プラス335人増となりました。

○ 定例寄席 計12回

・毎月第2金曜日 午後6時30分開演

笑福亭 風喬師匠のほか新人・中堅・ベテランの計4席

○ 出演者と参加者の寄席交流会

・夏(7月)の寄席交流会・・・コロナ感染拡大で3年連続未実施

< 入場者の推移 >

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入場者数	260人	264人	407人	742人

※令和4年度の実施状況、出演者と演目は次頁のとおり

《令和4年度 ゆとり一と寄席 出演者と演目》

回数	開演日	出演者				参加者数
		演目				
327	4月8日	笑福亭 呂翔	笑福亭 風喬	笑福亭 たま	笑福亭 鶴二	79
		豊竹屋	金明竹	植木屋娘	宿屋	
328	5月13日	笑福亭 呂翔	笑福亭 風喬	桂 文三	笑福亭 伯枝	62
		延陽伯	住吉駕籠	湯屋番	鼓ヶ滝	
329	6月10日	笑福亭 風喬	笑福亭 呂翔	笑福亭 呂竹	桂 花団治	62
		犬の目	近日息子	書割盗人	たちきれ	
330	7月8日	笑福亭 呂翔	笑福亭 風喬	笑福亭 遊喬		56
		子ほめ	荒大名の 茶の湯	らくだ		
331	8月5日	笑福亭 呂翔	笑福亭 喬介	笑福亭 純瓶	笑福亭 枝鶴	58
		動物園	家見舞い	皿屋敷	千両みかん	
332	9月9日	笑福亭 呂翔	桂 白鹿	笑福亭 喬若	笑福亭 鶴笑	64
		青菜	ぞろぞろ	粗忽長屋	らくだ体操	
333	10月14日	笑福亭 呂翔	笑福亭 風喬	林家 染雀	笑福亭 竹林	72
		江戸荒物	ちりとてちん	雁風呂	胴乱の幸助	
334	11月11日	笑福亭 呂翔	露の瑞	笑福亭 風喬	笑福亭 鶴二	61
		狸 賽	片 棒	堪忍袋	南京屋政談	
335	12月9日	笑福亭 呂翔	笑福亭 風喬	笑福亭 生喬	笑福亭 岐代松	55
		寄合酒	気の長短	尻餅	野崎詣り	
336	1月13日	笑福亭 呂翔	笑福亭 喬介	笑福亭 風喬	笑福亭 枝鶴	56
		軽業	阿弥陀池	ハル子とカズ子	星野屋	
337	2月10日	笑福亭 呂翔	笑福亭 風喬	桂 吉坊	笑福亭 伯枝	46
		米揚げ箆	桃太郎	貧乏神	源平盛衰記	
338	3月10日	笑福亭 呂翔	笑福亭 風喬	笑福亭 右喬	笑福亭 呂鶴	71
		ちはやふる	相撲場風景	壺 算	仏師人盗人	

②ふれあい祭り囲碁・将棋コーナーの出展

東大阪市民ふれあい祭りには、ゆとりと共済のPRも兼ねて、毎年囲碁・将棋コーナーを出展してきました。過去2年間は新型コロナウイルスの影響により、ふれあい祭り自体が中止となりましたが、今年度は実施されることとなり、3年ぶりの出店となりましたが、例年通り多くの皆さんが来られ盛況でありました。

③ゆとり一人秋まつり

ゆとり一人秋まつりは、例年10月に実施してきましたが、新型コロナウイルスの影響により、実行委員会を開催し検討を行った結果、館の利用サークルや労働団体の出店も困難な状況であると判断し、今年度も実施を見合わせました。

(3)労働相談事業

令和4年度相談件数と内容は下記の通りで、相談件数は24件(昨年32件)となりました。

相談内容で最近目立つのは、ハラスメント(パワハラ、セクハラ、モラハラ)関係の相談とコロナ禍でのパートのシフト勤務の減少問題や労働条件の不利益変更問題です。コロナの関係から、売り上げや利益が激減しての企業を取り巻く環境の悪化は理解できるものの、そのしわ寄せがパートや非正規社員に及んでいる実態が垣間見られます。

ハラスメントは、企業のコンプライアンスにも関わる問題です。この4月から労働関係では、月60時間を超える時間外労働の割増率が、中小企業にも適用され、50%になりました。割増率の引き上げは、就業規則が必要な場合があります。

厳しい雇用情勢を背景に、当労働相談としては、ハローワークや労働基準監督署などへの対応、弁護士への紹介など、具体的な解決に向けたアドバイスを行いました。

令和4年度 相談件数と内容

月	相談件数	相談者			相談内容										
		事業主	常用雇用	パートその他	解雇関係	賃金	退職金	休暇	倒産閉鎖	雇用保険	労災関係	社会保険	組合活動	労働契約	その他
4	1		1								1				
5	2			2			1					1			
6	2		1	1	1										1
7	3		1	2		1						2			
8	2		1	1		1							1		
9	2		1	1							1			1	
10	2		1	1							1	1			
11	2	1		1								1			1
12	2		1	1								1			1
1	1			1		1									
2	4		2	2		1									3
3	1			1											1
計	24	1	9	14	1	4	1	0	0	0	3	6	1	1	7

※相談件数合計の数字は、相談者の人数としました。

平成26年度 29件

平成29年度 67件

令和2年度 38件

平成27年度 57件

平成30年度 34件

令和3年度 32件

平成28年度 61件

令和元年度 20件

令和4年度 24件

IV. 債権回収事業

1. 融資あっせん事業

(1) 令和5年3月末求償権残高状況

(単位:円)

項 目	件 数	金 額
前期末求償権残高	26	28,430,228
代位弁済額(元利)	0	0
求償権回収額	0	△ 1,350,998
償却求償権	0	0
当期末求償権残高	26	27,079,230

2. 貸付金事業

(1) 令和4年3月末貸付金残高状況

(単位:円)

項 目	件 数	金 額
緊急小口特別融資	0	0
合 計	0	0

(2) 令和4年度中貸付金回収状況

(単位:円)

項 目	件 数	金 額
緊急小口特別融資	0	0
合 計	0	0

(3) 令和4年度中貸付金償却状況

(単位:円)

項 目	件 数	金 額
償却貸付金	0	0
償却未収利息	0	0
合 計	0	0

(4) 令和5年3月末貸付金残高状況

(単位:円)

項 目	件 数	金 額
緊急小口特別融資	0	0
合 計	0	0

令和4年度に開催した評議員会

年月日	評議員会	事 項
令和4年 5月31日 (決議日)	臨時評議員会 (決議省略)	<p>開催場所 書面による決議 評議員10名へ提案書・同意書を送付</p> <p>< 報告事項 > 報告 第1号 役員辞任報告の件</p> <p>< 提案事項 > 議案 第1号 役員選任の件(理事)</p>
令和4年 6月16日	定時評議員会	<p>開催場所 クリエイション・コア東大阪南館3階 クリエイターズプラザ 出席評議員:9名 欠席評議員:1名 出席監事:2名 代表理事:1名 常務理事:1名</p> <p>< 報告事項 > 報告 第2号 理事会開催状況報告の件 報告 第3号 令和3年度 公益財団法人東大阪市産業 創造勤労者支援機構 事業報告の件</p> <p>< 決議事項 > 議案 第2号 令和3年度 公益財団法人東大阪市産業 創造勤労者支援機構 決算及び監査報告 の件</p> <p>< その他 > ・業務執行理事選任報告の件(専務理事・常務理事) ・事務局長選任報告の件</p>

公益財団法人 東大阪市産業創造勤労者支援機構 評議員 名簿

令和5年3月31日

職名	氏名
評議員(会長)	濱谷和也
評議員	市川保一
評議員	伊藤恵津子
評議員	上西知
評議員	定延英一
評議員	嶋田善一
評議員	水馬弘策
評議員	八木章
評議員	米山隆夫

令和4年度に開催した理事会

年月日	理事会	事 項
令和4年 4月14日 (決議日)	令和4年度 第1回 (決議省略)	<p>開催場所 書面による決議 理事8名・監事2名へ議案書・同意書・確認書を送付</p> <p><提案事項> 議案 第1号 臨時評議員会（決議の省略）開催の件 議案 第2号 次期理事候補者の評議員会への推薦の件</p>
令和4年 5月31日	令和4年度 第2回	<p>開催場所 クリエイション・コア東大阪南館3階 クリエイターズプラザ 出席理事10名 出席監事2名</p> <p><報告事項> 報告 第1号 代表理事、業務執行理事の職務執行状況報告の件</p> <p><決議事項> 議案 第3号 令和3年度 公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構 事業報告の件 議案 第4号 令和3年度 公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構 決算報告及び監査報告の件 議案 第5号 公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構 規程の一部改正の件 議案 第6号 業務執行理事選任の件 議案 第7号 事務局長選任の件 議案 第8号 定時評議員会開催の件</p>

<p>令和 5 年 3 月 2 9 日</p>	<p>令和 4 年度 第 3 回</p>	<p>開催場所 クリエイション・コア東大阪南館 3 階 クリエイターズプラザ 出席理事 1 0 名 出席監事 1 名 欠席監事 1 名</p> <p>< 報告事項 > 報告 第 2 号 代表理事、業務執行理事の職務執行状 況報告の件 報告 第 3 号 評議員辞任報告の件</p> <p>< 決議事項 > 議案 第 9 号 公益財団法人東大阪市産業創造勤労者 支援機構規程の一部改正の件 議案 第 10 号 令和 5 年度 公益財団法人 東大阪市産業 創造勤労者支援機構 事業計画の件 議案 第 11 号 令和 5 年度 公益財団法人 東大阪市産業 創造勤労者支援機構 収支予算の件 議案 第 12 号 令和 5 年度 公益財団法人 東大阪市産業 創造勤労者支援機構 資金調達及び設備 投資の見込みの件</p>
-----------------------------	--------------------------	--

公益財団法人 東大阪市産業創造勤労者支援機構 役員名簿

令和5年3月31日

職名	氏名
理事長	嶋田 亘
副理事長	高畑 和正
専務理事	尾上 雄右
常務理事	奥野 勝巳
理事	安部 麻記
理事	駕海 英治
理事	高橋 由紀子
理事	平本 善憲
理事	山野 忠
理事	横田 孝久
監事	吉城 鐵也
監事	雪松 弘

附属明細書の作成について

上記の事業報告に関して、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定されている附属明細書により、その内容を補足すべき重要な事項はありませんので附属明細書は作成していません。

令和4年度

決算報告書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

公益財団法人 東大阪市産業創造勤労者支援機構

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	154,654,572	191,401,759	△ 36,747,187
現 金	21,000	21,000	0
普 通 預 金	108,346,857	145,094,044	△ 36,747,187
定 期 預 金	46,286,715	46,286,715	0
求 償 権	27,079,230	28,430,228	△ 1,350,998
未 収 入 金	21,806,851	1,514,170	20,292,681
商 品 ・ 商 品 券	557,540	457,529	100,011
前 払 金	409,169	249,559	159,610
流動資産合計	204,507,362	222,053,245	△ 17,545,883
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基 本 財 産 引 当 預 金	110,000,000	110,000,000	0
投 資 有 価 証 券	84,000,000	84,000,000	0
基本財産合計	194,000,000	194,000,000	0
(2) その他固定資産			
建 物 附 属 設 備	4	4	0
車 両 運 搬 具	1	1	0
什 器 備 品	655,512	170,285	485,227
電 話 加 入 権	74,000	74,000	0
出 資 金	50,000	50,000	0
敷 金 保 証 金	17,144	17,144	0
預 託 金	9,880	9,880	0
その他固定資産合計	806,541	321,314	485,227
固定資産合計	194,806,541	194,321,314	485,227
資産合計	399,313,903	416,374,559	△ 17,060,656
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	30,098,027	40,450,898	△ 10,352,871
前 受 金	57,970	94,240	△ 36,270
預 り 金	2,015,794	1,522,801	492,993
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000	0
未 払 消 費 税	1,865,000	2,240,100	△ 375,100
損 失 補 償 補 填 金	27,158,230	28,576,228	△ 1,417,998
賞 与 引 当 金	1,456,000	1,675,000	△ 219,000
流動負債合計	62,721,021	74,629,267	△ 11,908,246
負債合計	62,721,021	74,629,267	△ 11,908,246
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	194,000,000	194,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(194,000,000)	(194,000,000)	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	142,592,882	147,745,292	△ 5,152,410
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	336,592,882	341,745,292	△ 5,152,410
負債及び正味財産合計	399,313,903	416,374,559	△ 17,060,656

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	124,828	63,110	61,718
基本財産受取利息	124,828	63,110	61,718
受取ゆとりーと共済	34,164,600	34,284,600	△ 120,000
ゆとりーと共済会費	34,164,600	34,284,600	△ 120,000
事業収益	6,647,399	4,948,959	1,698,440
受取損害金	107,002	309,397	△ 202,395
受取施設使用料	5,103,780	3,872,990	1,230,790
受取備品使用料	1,104,620	603,460	501,160
受取机・椅子等設置料	307,010	148,995	158,015
受取コピー機使用料	610	830	△ 220
受取自販機手数料	24,377	13,287	11,090
受取受講料	388,000	0	388,000
セミナー等受取受講料	60,000	0	60,000
ものづくり大学受取参加料	328,000	0	328,000
受取受託金	89,314,000	89,406,000	△ 92,000
産業技術支援センター受取受託金	54,543,000	54,593,000	△ 50,000
勤労市民センター管理運営受託金	34,771,000	34,813,000	△ 42,000
受取補助金	179,361,617	176,354,976	3,006,641
ビジネスセミナー受取補助金	797,277	1,260,588	△ 463,311
支援機構運営受取補助金	126,808,727	125,767,971	1,040,756
モノづくりワンストップ推進受取補助金	20,039,246	19,382,084	657,162
勤労者総合福祉推進事業受取補助金	11,936,000	14,099,000	△ 2,163,000
大阪労働協会受取補助金	1,111,000	1,232,000	△ 121,000
モノづくり支援受取補助金	13,402,859	11,521,880	1,880,979
医工連携事業化研究会運営補助金	266,508	347,453	△ 80,945
医工連携事業化促進受取補助金	5,000,000	2,744,000	2,256,000
受取負担金	969,448	711,014	258,434
受取負担金	969,448	711,014	258,434
受取電気料	14,160,490	11,052,729	3,107,761
受取電気料	14,160,490	11,052,729	3,107,761
再共済給付金収益	4,245,663	4,462,257	△ 216,594
受取再共済給付金	4,245,663	4,462,257	△ 216,594
雑収益	2,712,744	2,233,226	479,518
受取利息・配当金	9,397	7,150	2,247
雑収益	2,703,347	2,226,076	477,271
貸倒引当金戻入益	0	0	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0
賞与引当金戻入益	343,000	307,900	35,100
賞与引当金戻入益	343,000	307,900	35,100
経常収益計	332,431,789	323,824,771	8,607,018

科 目				当年度	前年度	增 減				
(2) 經常費用										
事	業	費		323,959,380	312,205,344	11,754,036				
役	員	報	酬	351,600	3,556,240	△ 3,204,640				
給	料	手	当	78,198,386	79,719,893	△ 1,521,507				
報			酬	18,461,560	17,972,460	489,100				
退	職	給	付	費用	252,000	336,000	△ 84,000			
法	定	福	利	費用	12,321,247	13,371,130	△ 1,049,883			
福	利	厚	生	費用	406,548	443,889	△ 37,341			
支	払	手	数	料	1,135,560	1,137,991	△ 2,431			
旅	費	交	通	費	163,174	94,860	68,314			
通	信	運	搬	費	3,660,684	3,136,486	524,198			
減	価	償	却	費	64,773	87,412	△ 22,639			
広	告	宣	伝	費	404,348	393,700	10,648			
消	耗	什	器	備	品	費用	163,751	259,306	△ 95,555	
消	耗		品	費	2,338,784	2,111,406	227,378			
修		繕		費	5,230,475	5,535,751	△ 305,276			
印	刷	製	本	費	4,305,930	4,246,575	59,355			
燃		料		費	54,189	39,417	14,772			
光	熱	水	料	費	32,755,112	25,695,063	7,060,049			
賃		借		料	4,344,514	4,762,919	△ 418,405			
支	払		家	賃	68,056,754	62,164,274	5,892,480			
保		險		料	516,409	559,181	△ 42,772			
諸		謝		金	1,610,664	1,449,220	161,444			
租	税		公	課	3,976,488	4,232,244	△ 255,756			
諸		会		費	0	98,000	△ 98,000			
函	書	新	聞	費	402,912	400,386	2,526			
支	払	給	付	金	18,295,000	18,500,000	△ 205,000			
支	払	負	担	金	2,042,000	1,955,990	86,010			
支	払	再	共	濟	負	担	金	5,144,670	5,136,120	8,550
助		成		費	16,286,000	12,315,000	3,971,000			
補	助		費	用	9,031,527	9,285,432	△ 253,905			
委		託		費	26,328,921	25,553,759	775,162			
清		掃		費	6,274,647	6,270,059	4,588			
雜				費	31,053	12,381	18,672			
賞	与	引	当	金	繰	入	1,349,700	1,372,800	△ 23,100	
貸	倒	引	当	金	繰	入	0	0	0	
管	理			費	13,554,819	12,732,715	822,104			
役	員	報	酬	5,122,460	1,854,060	3,268,400				
給	料	手	当	5,134,597	6,574,083	△ 1,439,486				
退	職	給	付	費用	108,000	144,000	△ 36,000			
法	定	福	利	費用	1,634,122	1,187,271	446,851			
福	利	厚	生	費用	21,552	17,624	3,928			
支	払	手	数	料	13,461	16,163	△ 2,702			
旅	費	交	通	費	20,500	18,860	1,640			
通	信	運	搬	費	50,606	53,919	△ 3,313			
消	耗		品	費	13,769	24,364	△ 10,595			
修		繕		費	62,810	8,632	54,178			
印	刷	製	本	費	66,047	58,973	7,074			

科 目	当年度	前年度	増 減
燃 料 費	17,994	9,679	8,315
光 熱 水 料 費	58,528	46,390	12,138
賃 借 料	101,799	94,458	7,341
支 払 家 賃 料	671,314	671,314	0
保 險 料	5,051	6,229	△ 1,178
租 税 公 課	13,054	13,920	△ 866
諸 会 費	107,900	142,000	△ 34,100
委 託 費	183,666	1,442,699	△ 1,259,033
清 掃 費	41,289	45,877	△ 4,588
賞 与 引 当 金 繰 入	106,300	302,200	△ 195,900
経 常 費 用 計	337,514,199	324,938,059	12,576,140
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,082,410	△ 1,113,288	△ 3,969,122
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 5,082,410	△ 1,113,288	△ 3,969,122
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
損 失 補 償 補 填 金 取 崩 益	0	1,866,671	△ 1,866,671
信 用 保 証 準 備 金 取 崩 益	0	0	0
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	1,866,671	△ 1,866,671
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 除 却 損	0	1	△ 1
貸 付 金 償 却 額	0	0	0
求 償 権 償 却 損	0	1,866,671	△ 1,866,671
経 常 外 費 用 計	0	1,866,672	△ 1,866,672
当 期 経 常 外 増 減 額	0	△ 1	1
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,082,410	△ 1,113,289	△ 3,969,121
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	70,000	70,000	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 5,152,410	△ 1,183,289	△ 3,969,121
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	147,745,292	148,928,581	△ 1,183,289
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	142,592,882	147,745,292	△ 5,152,410
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	194,000,000	194,000,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	194,000,000	194,000,000	0
III 正味財産期末残高	336,592,882	341,745,292	△ 5,152,410

正味財産増減計算書内訳表
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				
	公1	公2	公3	共通	小 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	42,300	0	0	0	42,300
基本財産受取利息	42,300	0	0	0	42,300
受取ゆとりと共済	0	20,498,760	0	0	20,498,760
ゆとりと共済会費	0	20,498,760	0	0	20,498,760
事業収益	5,854,183	0	0	0	5,854,183
受取損害金	0	0	0	0	0
受取施設使用料	4,568,652	0	0	0	4,568,652
受取備品使用料	990,693	0	0	0	990,693
受取机・椅子等設置料	272,349	0	0	0	272,349
受取コピー機使用料	549	0	0	0	549
受取自販機手数料	21,940	0	0	0	21,940
受取受講料	388,000	0	0	0	388,000
セミナー等受取受講料	60,000	0	0	0	60,000
ものづくり大学受取参加料	328,000	0	0	0	328,000
受取受託金	54,543,000	0	20,862,600	0	75,405,600
産業技術支援センター受取受託金	54,543,000	0	0	0	54,543,000
勤労市民センター管理運営受託金	0	0	20,862,600	0	20,862,600
受取補助金	145,335,784	8,272,600	0	0	153,608,384
ビジネスセミナー受取補助金	797,277	0	0	0	797,277
支援機構運営受取補助金	105,829,894	0	0	0	105,829,894
モノづくりワンストップ推進事業受取補助金	20,039,246	0	0	0	20,039,246
勤労者総合福祉推進事業受取補助金	0	7,161,600	0	0	7,161,600
大阪労働協会受取補助金	0	1,111,000	0	0	1,111,000
モノづくり支援受取補助金	13,402,859	0	0	0	13,402,859
医工連携事業化研究会運営補助金	266,508	0	0	0	266,508
医工連携事業化促進補助金	5,000,000	0	0	0	5,000,000
受取負担金	0	505,148	464,300	0	969,448
受取負担金	0	505,148	464,300	0	969,448
受取電気料	14,160,490	0	0	0	14,160,490
受取電気料	14,160,490	0	0	0	14,160,490
再共済給付金収益	0	0	0	0	0
受取再共済給付金	0	0	0	0	0
雑収益	165,050	285,602	122,648	0	573,300
受取利息・配当金	0	6,421	0	0	6,421
雑収益	165,050	279,181	122,648	0	566,879
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0	0
賞与引当金戻入益	205,800	0	0	0	205,800
経常収益計	220,694,607	29,562,110	21,449,548	0	271,706,265

科 目	公益目的事業会計				
	公1	公2	公3	共通	小 計
(2) 經常費用					
事 業 費	212,139,865	27,158,448	25,717,421	0	265,015,734
役 員 報 酬	263,700	0			263,700
給 料 手 当	43,531,726	7,840,071	12,708,393	0	64,080,190
報 酬	18,461,560	0	0	0	18,461,560
退 職 給 付 費 用	216,000	0	0	0	216,000
法 定 福 利 費	7,321,321	1,308,312	1,817,242	0	10,446,875
福 利 厚 生 費	225,747	36,897	71,763	0	334,407
支 払 手 数 料	174,345	439,013	87,876	0	701,234
旅 費 交 通 費	51,970	77,350	15,156	0	144,476
通 信 運 搬 費	1,161,464	2,051,639	189,401	0	3,402,504
減 価 償 却 費	41,796	16,500	0	0	58,296
広 告 宣 伝 費	325,980	41,074	0	0	367,054
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	116,503	0	116,503
消 耗 品 費	1,149,747	97,710	620,496	0	1,867,953
修 繕 費	2,026,409	0	1,884,754	0	3,911,163
印 刷 製 本 費	845,404	2,991,434	185,568	0	4,022,406
燃 料 費	0	37,707	7,376	0	45,083
光 熱 水 料 費	26,704,053	0	3,307,499	0	30,011,552
賃 借 料	2,646,183	1,228,070	100,798	0	3,975,051
支 払 家 賃	61,348,948	0	0	0	61,348,948
保 險 料	232,062	0	166,350	0	398,412
諸 謝 金	807,800	900	801,864	0	1,610,564
租 税 公 課	2,971,007	0	603,197	0	3,574,204
諸 会 費	0	0	0		0
図 書 新 聞 費	361,212	0	25,020	0	386,232
支 払 給 付 金	0	0	0	0	0
支 払 負 担 金	0	1,859,800	0	0	1,859,800
支 払 再 共 済 負 担 金	0	0	0	0	0
助 成 費	16,286,000	0	0	0	16,286,000
補 助 費 用	0	9,031,527	0	0	9,031,527
委 託 費	18,206,777	94,644	2,939,613	0	21,241,034
清 掃 費	5,643,054	0	0	0	5,643,054
雜 費	0	5,800	15,152	0	20,952
賞 与 引 当 金 繰 入	1,135,600	0	53,400	0	1,189,000
貸 倒 引 当 金 繰 入	0	0	0	0	0
管 理 費	0	0	0	0	0
役 員 報 酬	0	0	0	0	0
給 料 手 当	0	0	0	0	0
退 職 給 付 費 用	0	0	0	0	0
法 定 福 利 費	0	0	0	0	0
福 利 厚 生 費	0	0	0	0	0
支 払 手 数 料	0	0	0	0	0
旅 費 交 通 費	0	0	0	0	0
通 信 運 搬 費	0	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計				
	公1	公2	公3	共通	小 計
消 耗 品 費	0	0	0	0	0
修 繕 費	0	0	0	0	0
印 刷 製 本 費	0	0	0	0	0
燃 料 費	0	0	0	0	0
光 熱 水 料 費	0	0	0	0	0
賃 借 料	0	0	0	0	0
支 払 家 賃	0	0	0	0	0
保 險 料	0	0	0	0	0
租 税 公 課	0	0	0	0	0
諸 会 費	0	0	0	0	0
交 際 費	0	0	0	0	0
委 託 費	0	0	0	0	0
清 掃 費	0	0	0	0	0
賞 与 引 当 金 繰 入	0	0	0	0	0
経 常 費 用 計	212,139,865	27,158,448	25,717,421	0	265,015,734
評価損益等調整前当期経常増減額	8,554,742	2,403,662	△ 4,267,873	0	6,690,531
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	8,554,742	2,403,662	△ 4,267,873	0	6,690,531
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
損失補償補填金取崩益	0	0	0	0	0
信用保証準備金取崩益	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	0	0	0	0	0
貸付金償却損	0	0	0	0	0
求償権償却額	0	0	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	8,554,742	2,403,662	△ 4,267,873	0	6,690,531
他会計振替額	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	8,554,742	2,403,662	△ 4,267,873	0	6,690,531
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	8,554,742	2,403,662	△ 4,267,873	0	6,690,531
一般正味財産期首残高	33,770,142	44,653,195	△ 8,700,313	7,638,033	77,361,057
一般正味財産期末残高	42,324,884	47,056,857	△ 12,968,186	7,638,033	84,051,588
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	94,000,000	0	0	0	94,000,000
指定正味財産期末残高	94,000,000	0	0	0	94,000,000
III 正味財産期末残高	136,324,884	47,056,857	△ 12,968,186	7,638,033	178,051,588

正味財産増減計算書内訳表
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	収益事業等会計				
	収1	収2	他1	他2	他3
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	0	7,050
基本財産受取利息	0	0	0	0	7,050
受取ゆとりと共済	0	0	0	13,665,840	0
ゆとりと共済会費	0	0	0	13,665,840	0
事業収益	686,214	0	107,002	0	0
受取損害金	0	0	107,002	0	0
受取施設使用料	535,128	0	0	0	0
受取備品使用料	113,927	0	0	0	0
受取机・椅子等設置料	34,661	0	0	0	0
受取コピー機使用料	61	0	0	0	0
受取自販機手数料	2,437	0	0	0	0
受取受講料	0	0	0	0	0
セミナー等受取受講料	0	0	0	0	0
ものづくり大学受取参加料	0	0	0	0	0
受取受託金	0	13,908,400	0	0	0
産業技術支援センター受取受託金	0	0	0	0	0
勤労市民センター管理運営受託金	0	13,908,400	0	0	0
受取補助金	7,838,067	0	2,401,001	4,774,400	4,822,711
ビジネスセミナー受取補助金	0	0	0	0	0
支援機構運営受取補助金	7,838,067	0	2,401,001	0	4,822,711
モノづくりワンストップ推進事業受取補助金	0	0	0	0	0
勤労者総合福祉推進事業受取補助金	0	0	0	4,774,400	0
大阪労働協会受取補助金	0	0	0	0	0
モノづくり支援受取補助金	0	0	0	0	0
医工連携事業化研究会運営補助金	0	0	0	0	0
医工連携事業化促進補助金	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	0
受取電気料	0	0	0	0	0
受取電気料	0	0	0	0	0
再共済給付金収益	0	0	0	4,245,663	0
受取再共済給付金	0	0	0	4,245,663	0
雑収益	9	81,734	2,040,216	17,485	0
受取利息・配当金	9	0	216	2,751	0
雑収益	0	81,734	2,040,000	14,734	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0	0
賞与引当金戻入益	0	0	0	0	43,000
経常収益計	8,524,290	13,990,134	4,548,219	22,703,388	4,872,761

科 目	収益事業等会計				
	収1	収2	他 1	他2	他3
(2) 経常費用					
事 業 費	8,416,171	16,579,940	5,097,401	25,292,101	3,502,449
役 員 報 酬	0	0	0	0	87,900
給 料 手 当	0	8,472,261	1,983,360	871,119	2,791,456
報 酬	0	0	0	0	0
退 職 給 付 費 用	0	0	0	0	36,000
法 定 福 利 費	0	1,211,494	6,535	145,367	455,392
福 利 厚 生 費	0	47,841	13,600	4,099	6,601
支 払 手 数 料	5,618	58,584	17,261	352,863	0
旅 費 交 通 費	0	10,104	0	8,594	0
通 信 運 搬 費	19,164	126,267	74,068	38,681	0
減 価 償 却 費	4,644	0	0	1,833	0
広 告 宣 伝 費	36,220	0	0	1,074	0
消 耗 什 器 備 品 費	0	47,248	0	0	0
消 耗 品 費	6,541	413,663	39,771	10,856	0
修 繕 費	0	1,256,502	62,810	0	0
印 刷 製 本 費	9,278	123,711	66,047	84,488	0
燃 料 費	0	4,917	0	4,189	0
光 熱 水 料 費	480,034	2,204,998	58,528	0	0
賃 借 料	23,706	67,198	142,107	136,452	0
支 払 家 賃	6,036,492	0	671,314	0	0
保 險 料	2,046	110,900	5,051	0	0
諸 謝 金	0	0	0	100	0
租 税 公 課	0	402,130	154	0	0
諸 会 費	0	0	0	0	0
図 書 新 聞 費	0	16,680	0	0	0
支 払 給 付 金	0	0	0	18,295,000	0
支 払 負 担 金	0	0	0	182,200	0
支 払 再 共 済 負 担 金	0	0	0	5,144,670	0
助 成 費	0	0	0	0	0
補 助 費 用	0	0	0	0	0
委 託 費	1,202,124	1,959,741	1,915,506	10,516	0
清 掃 費	590,304	0	41,289	0	0
雑 費	0	10,101	0	0	0
賞 与 引 当 金 繰 入	0	35,600	0	0	125,100
貸 倒 引 当 金 繰 入	0	0	0	0	0
管 理 費	0	0	0	0	0
役 員 報 酬	0	0	0	0	0
給 料 手 当	0	0	0	0	0
退 職 給 付 費 用	0	0	0	0	0
法 定 福 利 費	0	0	0	0	0
福 利 厚 生 費	0	0	0	0	0
支 払 手 数 料	0	0	0	0	0
旅 費 交 通 費	0	0	0	0	0
通 信 運 搬 費	0	0	0	0	0

科 目	収益事業等会計				
	収1	収2	他1	他2	他3
消 耗 品 費	0	0	0	0	0
修 繕 費	0	0	0	0	0
印 刷 製 本 費	0	0	0	0	0
燃 料 費	0	0	0	0	0
光 熱 水 料 費	0	0	0	0	0
賃 借 料	0	0	0	0	0
支 払 家 賃	0	0	0	0	0
保 險 料	0	0	0	0	0
租 税 公 課	0	0	0	0	0
諸 会 費	0	0	0	0	0
交 際 費	0	0	0	0	0
委 託 費	0	0	0	0	0
清 掃 費	0	0	0	0	0
賞 与 引 当 金 繰 入	0	0	0	0	0
経 常 費 用 計	8,416,171	16,579,940	5,097,401	25,292,101	3,502,449
評価損益等調整前当期経常増減額	108,119	△ 2,589,806	△ 549,182	△ 2,588,713	1,370,312
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	108,119	△ 2,589,806	△ 549,182	△ 2,588,713	1,370,312
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
損失補償補填金取崩益	0	0	0	0	0
信用保証準備金取崩益	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	0	0	0	0	0
貸付金償却損	0	0	0	0	0
求償権償却額	0	0	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	108,119	△ 2,589,806	△ 549,182	△ 2,588,713	1,370,312
他会計振替額	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	108,119	△ 2,589,806	△ 549,182	△ 2,588,713	1,370,312
法人税・住民税及び事業税	70,000	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	38,119	△ 2,589,806	△ 549,182	△ 2,588,713	1,370,312
一般正味財産期首残高	△ 2,325,702	△ 13,281,184	8,788,511	55,504,418	△ 1,089,948
一般正味財産期末残高	△ 2,287,583	△ 15,870,990	8,239,329	52,915,705	280,364
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 2,287,583	△ 15,870,990	8,239,329	52,915,705	280,364

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	収益事業等会計		法人会計	合 計
	共通	小 計		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	7,050	75,478	124,828
基本財産受取利息	0	7,050	75,478	124,828
受取ゆとりと共済	0	13,665,840	0	34,164,600
ゆとりと共済会費	0	13,665,840	0	34,164,600
事業収益	0	793,216	0	6,647,399
受取損害金	0	107,002	0	107,002
受取施設使用料	0	535,128	0	5,103,780
受取備品使用料	0	113,927	0	1,104,620
受取机・椅子等設置料	0	34,661	0	307,010
受取コピー機使用料	0	61	0	610
受取自販機手数料	0	2,437	0	24,377
受取受講料	0	0	0	388,000
セミナー等受取受講料	0	0	0	60,000
ものづくり大学受取参加料	0	0	0	328,000
受取受託金	0	13,908,400	0	89,314,000
産業技術支援センター受取受託金	0	0	0	54,543,000
勤労市民センター管理運営受託金	0	13,908,400	0	34,771,000
受取補助金	0	19,836,179	5,917,054	179,361,617
ビジネスセミナー受取補助金	0	0	0	797,277
支援機構運営受取補助金	0	15,061,779	5,917,054	126,808,727
モノづくりワンストップ推進事業受取補助金	0	0	0	20,039,246
勤労者総合福祉推進事業受取補助金	0	4,774,400	0	11,936,000
大阪労働協会受取補助金	0	0	0	1,111,000
モノづくり支援受取補助金	0	0	0	13,402,859
医工連携事業化研究会運営補助金	0	0	0	266,508
医工連携事業化促進補助金	0	0	0	5,000,000
受取負担金	0	0	0	969,448
受取負担金	0	0	0	969,448
受取電気料	0	0	0	14,160,490
受取電気料	0	0	0	14,160,490
再共済給付金収益	0	4,245,663	0	4,245,663
受取再共済給付金	0	4,245,663	0	4,245,663
雑収益	0	2,139,444	0	2,712,744
受取利息・配当金	0	2,976	0	9,397
雑収益	0	2,136,468	0	2,703,347
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0
賞与引当金戻入益	0	43,000	94,200	343,000
経常収益計	0	54,638,792	6,086,732	332,431,789

科 目	収益事業等会計		法人会計	合 計
	共通	小 計		
(2) 経常費用				
事 業 費	0	58,888,062	55,584	323,959,380
役 員 報 酬	0	87,900	0	351,600
給 料 手 当	0	14,118,196	0	78,198,386
報 酬	0	0	0	18,461,560
退 職 給 付 費 用	0	36,000	0	252,000
法 定 福 利 費	0	1,818,788	55,584	12,321,247
福 利 厚 生 費	0	72,141	0	406,548
支 払 手 数 料	0	434,326	0	1,135,560
旅 費 交 通 費	0	18,698	0	163,174
通 信 運 搬 費	0	258,180	0	3,660,684
減 価 償 却 費	0	6,477	0	64,773
広 告 宣 伝 費	0	37,294	0	404,348
消 耗 什 器 備 品 費	0	47,248	0	163,751
消 耗 品 費	0	470,831	0	2,338,784
修 繕 費	0	1,319,312	0	5,230,475
印 刷 製 本 費	0	283,524	0	4,305,930
燃 料 費	0	9,106	0	54,189
光 熱 水 料 費	0	2,743,560	0	32,755,112
賃 借 料	0	369,463	0	4,344,514
支 払 家 賃	0	6,707,806	0	68,056,754
保 險 料	0	117,997	0	516,409
諸 謝 金	0	100	0	1,610,664
租 税 公 課	0	402,284	0	3,976,488
諸 会 費	0	0	0	0
図 書 新 聞 費	0	16,680	0	402,912
支 払 給 付 金	0	18,295,000	0	18,295,000
支 払 負 担 金	0	182,200	0	2,042,000
支 払 再 共 済 負 担 金	0	5,144,670	0	5,144,670
助 成 費	0	0	0	16,286,000
補 助 費 用	0	0	0	9,031,527
委 託 費	0	5,087,887	0	26,328,921
清 掃 費	0	631,593	0	6,274,647
雑 費	0	10,101	0	31,053
賞 与 引 当 金 繰 入	0	160,700	0	1,349,700
貸 倒 引 当 金 繰 入	0	0	0	0
管 理 費	0	0	13,554,819	13,554,819
役 員 報 酬	0	0	5,122,460	5,122,460
給 料 手 当	0	0	5,134,597	5,134,597
退 職 給 付 費 用	0	0	108,000	108,000
法 定 福 利 費	0	0	1,634,122	1,634,122
福 利 厚 生 費	0	0	21,552	21,552
支 払 手 数 料	0	0	13,461	13,461
旅 費 交 通 費	0	0	20,500	20,500
通 信 運 搬 費	0	0	50,606	50,606

科 目	収益事業等会計		法人会計	合 計
	共通	小 計		
消 耗 品 費	0	0	13,769	13,769
修 繕 費	0	0	62,810	62,810
印 刷 製 本 費	0	0	66,047	66,047
燃 料 費	0	0	17,994	17,994
光 熱 水 料 費	0	0	58,528	58,528
賃 借 料	0	0	101,799	101,799
支 払 家 賃	0	0	671,314	671,314
保 險 料	0	0	5,051	5,051
租 税 公 課	0	0	13,054	13,054
諸 会 費	0	0	107,900	107,900
交 際 費	0	0	0	0
委 託 費	0	0	183,666	183,666
清 掃 費	0	0	41,289	41,289
賞 与 引 当 金 繰 入	0	0	106,300	106,300
経 常 費 用 計	0	58,888,062	13,610,403	337,514,199
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 4,249,270	△ 7,523,671	△ 5,082,410
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	0	△ 4,249,270	△ 7,523,671	△ 5,082,410
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
損失補償補填金取崩益	0	0	0	0
信用保証準備金取崩益	0	0	0	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	0
貸付金償却損	0	0	0	0
求償権償却額	0	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	△ 4,249,270	△ 7,523,671	△ 5,082,410
他会計振替額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	△ 4,249,270	△ 7,523,671	△ 5,082,410
法人税・住民税及び事業税	0	70,000	0	70,000
当期一般正味財産増減額	0	△ 4,319,270	△ 7,523,671	△ 5,152,410
一般正味財産期首残高	△ 4,400,930	43,195,165	27,189,070	147,745,292
一般正味財産期末残高	△ 4,400,930	38,875,895	19,665,399	142,592,882
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	100,000,000	194,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	100,000,000	194,000,000
III 正味財産期末残高	△ 4,400,930	38,875,895	119,665,399	336,592,882

財務諸表に対する注記

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・取得価額を計上している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物附属設備・・・定額法による減価償却を年度末に実施している。
車両運搬具・・・・・・同 上
什器備品・・・・・・同 上
- (4) 引当金の計上の基準
賞与引当金・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	110,000,000	0	0	110,000,000
投資有価証券	84,000,000	0	0	84,000,000
小 計	194,000,000	0	0	194,000,000
合 計	194,000,000	0	0	194,000,000

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
基本財産引当預金	110,000,000	(110,000,000)	—	—
投資有価証券	84,000,000	(84,000,000)	—	—
合 計	194,000,000	(194,000,000)	—	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2,327,955	2,327,951	4
車両運搬具	1,944,324	1,944,323	1
什器備品	3,250,093	2,594,581	655,512
合 計	7,522,372	6,866,855	655,517

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位：円)

科目(投資有価証券)	帳簿価額	時 価	評価損益
第164回大阪府公募公債	14,000,000	13,994,638	△ 5,362
第452回大阪府公募公債	50,000,000	48,844,800	△ 1,155,200
第472回大阪府公募公債	20,000,000	19,306,000	△ 694,000
合 計	84,000,000	82,145,438	△ 1,854,562

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
ビジネスセミナー受取補助金	東大阪市	—	797,277	797,277	—	—
産業支援機構運営受取補助金	東大阪市	—	126,808,727	126,808,727	—	—
モノづくりワンストップ推進受取補助金	東大阪市	—	20,039,246	20,039,246	—	—
モノづくり支援助成受取補助金	東大阪市	—	13,402,859	13,402,859	—	—
勤労者総合福祉推進事業受取補助金	東大阪市	—	11,936,000	11,936,000	—	—
医工連携事業化研究会運営補助金	東大阪市	—	266,508	266,508	—	—
医工連携事業化促進受取補助金	東大阪市	—	5,000,000	5,000,000	—	—
大阪労働協会受取補助金	大阪労働協会	—	1,111,000	1,111,000	—	—
合 計		0	179,361,617	179,361,617	0	

7. その他

(1) 求償権と損失補償補填金の差異

損失補償補填金は毎年2月末で締切り回収金を返済している。3月の回収金は求償権には計上されるが、損失補償補填金には反映されないのが原因である。

財産目録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	21,000
預金	当座預金	運転資金として	0
預金	普通預金	運転資金として	108,346,857
	三井住友銀行・若江岩田支店		20,078
	大阪シティ信用金庫・枚岡支店		69,827
	大阪シティ信用金庫・若江岩田支店		1,391,545
	大阪シティ信用金庫・若江岩田支店		2,897,028
	大阪シティ信用金庫・若江岩田支店		919,564
	大阪シティ信用金庫・若江岩田支店		117,436
	大阪シティ信用金庫・若江岩田支店		2,318,518
	大阪シティ信用金庫・若江岩田支店		5,018,550
	大阪シティ信用金庫・若江岩田支店		1,073,089
	大阪シティ信用金庫・布施支店		27,570,686
	三菱UFJ銀行・東大阪支店		878,079
	りそな銀行・東大阪支店		300,006
	りそな銀行・東大阪支店		2,606,796
	りそな銀行・東大阪支店		1,622,778
	りそな銀行・東大阪支店		5,209,322
	りそな銀行・東大阪支店		476,052
	りそな銀行・東大阪支店		4,447,295
	りそな銀行・東大阪支店		720,006
	三菱UFJ銀行・東大阪支店		13,451,236
	三菱UFJ銀行・東大阪支店		34,937,455
	近畿労働金庫・東大阪支店		334,831
	ゆうちょ銀行		1,956,900
	J Aグリーン大阪		9,780
	定期預金		46,286,715
	近畿労働金庫・東大阪支店		27,744,671
	近畿労働金庫・東大阪支店		18,542,044
求償権	25件	債権回収事業に供する	27,079,230
未収入金			21,806,851
	㈱日貿信債権回収サービス	債権回収事業に伴う回収金	72,110
	東大阪市	公1事業に係る一部補助金の確定払い	19,466,644
	産業技術支援センター会計	入居企業の電気料収入	2,249,065
	その他		19,032
商品・商品券		公2(生活余暇)に供する	557,540
前払金			409,169
	東京海上火災保険㈱		120,000
	ピーシーエー㈱		43,450
	その他		245,719
流動資産合計			204,507,362

(固定資産)	基本財産	基本財産引当預金			110,000,000
			三井住友銀行・若江岩田支店定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として使用している。	10,000,000
			大阪シティ信用金庫・若江岩田支店定期預金	運用益を法人会計の財源として使用している。	40,000,000
			近畿労働金庫・東大阪支店定期預金	運用益を法人会計の財源として使用している。	10,000,000
			関西みらい銀行・東大阪支店定期預金	運用益を法人会計の財源として使用している。	10,000,000
			J A グリーン大阪・意岐部支店定期預金	運用益を法人会計の財源として使用している。	30,000,000
			ゆうちょ銀行	運用益を法人会計の財源として使用している。	10,000,000
		投資有価証券			84,000,000
			4 5 2 回大阪府公募公債	満期保有目的で保有し運用益を公益事業、法人会計の財源として使用している	50,000,000
			4 7 2 回大阪府公募公債	満期保有目的で保有し運用益を公益事業、法人会計の財源として使用している	20,000,000
		1 6 4 回大阪府公募公債	満期保有目的で保有し運用益を公益事業、法人会計の財源として使用している	14,000,000	
	その他固定資産	建物附属設備		公益、収益事業の用に供している	4
		車両運搬具		公益事業の用に供している	1
		什器備品		公益、収益事業の用に供している	655,512
		電話加入権		公益、収益事業の用に供している	74,000
		出資金			50,000
			大阪シティ信用金庫出資金	公益、収益事業の用に供している	10,000
			近畿労働金庫出資金	公益事業の用に供している	40,000
		敷金保証金			17,144
			駐車場敷金	事務局使用車両に供している	17,144
		預託金	公 3 事業保有車両リサイクル預託金	9,880	
固定資産合計				194,806,541	
資産合計				399,313,903	

(流動負債)	未払金		補助金等返還及び通常経費支払い等	30,098,027
	前受金	クリエイターズプラザ貸室	施設利用料、備品使用料等	57,970
	預り金			2,015,794
		源泉所得税		129,532
		健康保険料		9,775
		厚生年金保険料		17,385
		チケット預り金	公 2 事業各種チケット分	1,383,050
		館使用料預り金	勤労市民センター貸館使用分	476,052
	未払法人税等		令和 4 年度法人府・市民税	70,000
	未払消費税		令和 4 年度消費税確定納付	1,865,000
	損失補償補填金		求償権に係る補填金	27,158,230
	賞与引当金		職員の賞与に備えたもの	1,456,000
	流動負債合計			
負債合計				62,721,021

正味財産	336,592,882
------	-------------

附属明細書

令和5年3月31日現在

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりであるため省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,675,000	1,456,000	1,675,000	0	1,456,000

監査報告書

公益財団法人

東大阪市産業創造勤労者支援機構

理事長 嶋田 亘 殿

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行状況及び財産の状況を監査しましたので、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、正味財産増減計算書内訳表、財務諸表に対する注記）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告及びその附属明細書の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和5年5月24日

公益財団法人 東大阪市産業創造勤労者支援機構

監事

雪松 弘



監事

吉城 鐵也

